

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
1	単	本庁舎及び分庁舎空調設備設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来庁者及び職員が感染源にならないようするための庁舎環境の改善を目的として、空調設備を設置するもの。 ②工事請負費 ③本庁舎エアコン増設工事:19,550,300円 分庁舎エアコン増設工事:11,324,000円 ④役場本庁舎、分庁舎	29,727,500	29,727,500	R4.5～R5.3	・本庁舎空調機器設置工事費 機器取付・冷媒配管等/18,403,000円 ・分庁舎空調機器設置工事費 機器取付・冷媒配管等/11,324,500円	空調設備の導入により、夏季における庁舎内の室温を28度以下に維持することができ、庁舎の利用者並びに職員の熱中症や新型コロナ感染症の発症抑制を図ることができた。	総務課
2	単	分庁舎密閉防止対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空調設備が整っていない分庁舎1階の給湯室及びトイレが密閉空間にならないよう、換気環境を改善するため、換気設備の修繕工事を行うもの。 ②工事請負費 ③分庁舎換気改善工事:616,000円 ④役場分庁舎	616,000	616,000	R4.5～R4.6	・分庁舎排風機交換工事費 排風機交換(1階給湯室)/616,000円	排風機の取替により、二酸化炭素濃度1,000ppm以下に保たれるよう庁舎内の換気に務め、庁舎の利用者並びに職員の新型コロナ感染症の発症抑制を図ることができた。	総務課
3	単	中央公民館空調設備設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来館者が感染源にならないようするための施設環境の改善を目的として、中央公民館の講習室及び講堂に空調設備を設置するもの。 ②工事請負費 ③空調機器設置工事:4,878,000円 ④中央公民館	4,877,400	4,877,400	R4.5～R4.11	・空調設備設置工事費 機器取付・冷媒配管等/4,877,400円	空調設備の導入により、夏季における施設内の室温を28度以下に維持することができ、施設の利用者並びに職員の熱中症や新型コロナ感染症の発症抑制を図ることができた。	社会教育・体育課
4	単	プレミアム付商品券発行費補助事業	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続く地域経済の回復と地元事業者の支援に向けて、低迷する個人消費を喚起し、地域経済の活性化支援を目的に町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対して補助金を交付するもの。 ②補助金(プレミアム資金、事務費) ③プレミアム分44,891千円、商工会事務費8,157千円、時間外勤務手当69千円 ④おいらせ町商工会	53,068,779	8,177,779	R4.5～R5.1	・プレミアム付商品券発行事業費補助金 プレミアム分原資/53,047,437円 ・事務費 職員手当/21,342円	生活者にイニシアティブを与えるプレミアム付商品券を発行することにより、その利用率がほぼ100%となり、コロナ禍で落ち込んだ消費需要を回復させることができ、冷え込んだ地域経済の下支えを図ることができた。	商工観光課
5	単	図書館パワーアップ事業	(電子図書館用児童図書購入事業) ①電子図書館の児童図書のコンテンツを拡充し、読書環境の充実を図る。今年度導入した小中学生一人一台のタブレット端末を活用し、感染予防対策を講じた子どもの読書環境の向上を推進するもの。 ②電子図書館用児童図書購入費 ③電子児童図書購入費 300千円(4千円×75冊) ④電子図書館	300,000	300,000	R4.4～R4.4	・図書館電子書籍(児童図書)購入費 児童用電子図書76冊/300,000円	児童向けの電子書籍を購入することにより、コロナ禍の外出制限等で図書館への入館利用ができない状況下でも、自宅などからオンラインで図書利用ができ、電子図書館の閲覧数の増加を図ることができた。	社会教育・体育課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
6	単	新型コロナウイルスワクチン接種協力支援事業	①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を実施する町内の医療機関に対し、ワクチン接種の円滑な実施と医療機関の経営支援のため接種1件につき300円を支援金として給付するもの。 ②医療機関への協力金 ③接種見込者数14,600人×協力金300円 ④町内医療機関6カ所	4,285,800	4,285,800	R4.4～R4.9	・ワクチン接種協力金 医療機関6件14,286人／4,285,800円	ワクチン接種協力金の交付により、対象医療機関におけるワクチン接種体制が整い、ワクチン接種率の向上が図られた。	保健こども課
7	単	おいらせ病院事業会計繰出(おいらせ病院ワクチン接種受付・案内要員確保事業)	①新型コロナワクチン接種にあたり、受付・案内要員を配置することにより、円滑に接種業務が行われるよう体制を整備するもの。 ②繰出金 ③国民健康保険おいらせ病院事業会計へ繰り出し、ワクチン接種受付・案内要員の確保に要する経費を交付対象経費とする。 新型コロナワクチン接種受付・案内業務委託料 3,727千円 ※ワクチン接種期間延長に伴う増額 ④国民健康保険おいらせ病院	2,581,000	2,581,000	R4.4～R5.3	・病院事業会計繰出金 受付案内体制費用原資／2,581,000円	事業会計への原資繰出により、ワクチン接種受付や案内要員が確保され、安全かつ円滑なワクチン接種の実施が図られた。	おいらせ病院
8	単	おいらせ病院事業会計繰出(おいらせ病院新型コロナウイルス感染症対応体制確保事業)	①おいらせ病院は、町内で唯一の帰国者・接触者外来として発熱患者の受け入れを行っており、対応する医師・看護師・技師は、感染リスクの高いなかで診療を行っている。新型コロナ感染が疑われる患者に対応する防疫作業手当等の特殊勤務手当を支給することで、発熱外来の診療体制の維持を図るもの。 ②繰出金 ③国民健康保険おいらせ病院事業会計へ繰り出し、院内体制確保に伴う防疫作業手当等の特殊勤務手当に要する費用を交付対象経費とする。 防疫等作業手当 6,388千円 ※事業費再算定に伴う増額 ④国民健康保険おいらせ病院	6,369,000	6,369,000	R4.4～R5.3	・病院事業会計繰出金 防疫作業手当等原資／6,369,000円	事業会計への原資繰出により、防疫作業に従事する職員に必要な手当が支給され、安全かつ円滑なワクチン接種の実施が図られた。	おいらせ病院
9	単	小児用新型コロナワクチン接種協力金支給事業	①新たに始まった小児に対する新型コロナウイルスのワクチン接種の推進を図るため、接種を実施する町内の医療機関に向けて、保護者へのワクチンに関する丁寧な説明、接種介助、母子健康手帳への記入、同行する子どもへの対応など、ワクチン接種を実施したことに伴い業務が増大することに対し、協力金を支給するもの。 ②医療機関への協力金 ③接種見込者数1,000人×接種回数2回×協力金1,000円 ④町内医療機関3カ所	870,000	870,000	R4.7～R5.3	・ワクチン接種協力金(小児用) 医療機関2件870人／870,000円	ワクチン接種協力金の交付により、対象医療機関におけるワクチン接種体制が整い、ワクチン接種率の向上が図られた。	保健こども課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
10	単	議会ICT推進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた議会運営のため、密を避け重要な議会審議を停滞させないためのWeb会議等の実施や感染リスクの低減を図るために議会資料の受け渡し時の接触機会を極力減らすなど、感染防止対策に必要なツールであるタブレット端末を導入するもの。 ②備品購入費 ③タブレット端末、ヘッドセット20台購入 4,053千円 (議員用16台、*議会事務局用1台、*各行政委員長3台) *実績に伴う不用額減 ④議会出席者	4,004,440	4,004,440	R4.6～R5.3	*タブレット端末等購入費 議会用端末等購入/4,004,440円 (端末及び附属品・ヘッドセット20台)	議会によるタブレット端末購入により、コロナ禍における非接触による会議資料等のペーパーレス化に向けた議員の新型コロナウイルス感染症予防が図られた。	議会事務局
11	単	町内小中学校ICT活用学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休業や児童・生徒の自宅待機等が増加していく中で、切れ目のない学習を行うために、自宅待機中の児童・生徒に対するiPadを利用したオンラインでの指導や電子書籍による読書などの増加が見込まれることに伴い、児童・生徒が自宅へiPadを持ち帰る際の落下等による事故の軽減を目的として、カバーケースを購入するもの。また、自宅へiPadを持ち帰る児童・生徒の中には、自宅に充電器がない者や、持ち帰った充電器を忘れるなどにより充電ができず、iPadの使用に支障を来すことも考えられることから、児童・生徒が分け隔てなくiPadが使用できるように予備の充電器を購入するもの。 ②消耗品費 ③iPadケース 2,552円×2,250個=5,742,000円 充電器 2,530円×100個=253,000円 ④町内小中学校児童生徒	5,995,000	5,995,000	R4.4～R4.12	*タブレット端末用ハードケース等購入費 消耗品購入/5,995,000円 (ケース2,250個・充電器100個)	タブレット端末用ハードケース等の購入により、コロナ禍で安心安全な児童生徒の学習環境の確保のために導入したタブレット端末の利用促進が図られた。	学務課
12	単	町内小中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって修学旅行が中止となった場合に発生するキャンセル料等について保護者の負担軽減を図るため金銭的支援する。 ②中止に伴うキャンセル料等 ③対象者 町内小学校6年生 対象額:61,137円 町内中学校3年生 対象額:22,480円 *実績に伴う不用額減 ④修学旅行がキャンセルとなった児童生徒の保護者	83,617	83,617	R4.4～R5.1	*旅行中止に伴うキャンセル料補助金 小学校3校/83,617円	補助金の交付により、コロナ禍でやむを得ず修学旅行を中止せざるを得ない児童生徒の旅行費用負担の軽減を図ることができた。	学務課
13	単	下田公園内ランニングコース整備事業	①新型コロナウイルス感染症に係る町民への生活支援の一環として、屋内に比べ感染リスクが低いといわれる屋外のスポーツ施設である下田公園内のランニングコースの舗装整備を実施し、快適にウォーキング・ランニングが行えるようになることにより、町民の健康増進を図るもの。 ②工事請負費 ③ランニングコース舗装 10,670千円 ④ランニングコース利用者	10,670,000	10,670,000	R4.8～R4.10	*ランニングコース整備工事費 延長442.26m/10,670,000円	公園内ランニングコースの整備により、コロナ禍の巣ごもりで運動不足な住民が非接触で日常的にスポーツ活動に取り組む機会をつくることになった。	社会教育・体育課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
14	単	役場庁舎の安全・安心確保事業	①飛沫による感染防止を図るため、職員と来庁者が対面する場所に飛沫防止パーテーションを設置し、安全で安心な空間づくりを進め、職員及び来庁者の安全・安心な各種手続き等の実施を図るもの。 ②消耗品費 ③パーテーション購入34台 460千円 ④役場来庁者、町職員	459,800	459,800	R4.9～R4.10	・飛沫防止パーテーション購入費 本庁舎10基・分庁舎24基／459,800円	飛沫防止パーテーションの購入により、庁内での対面での対応において物理的な飛沫防止が可能となり、来庁者及び職員の新型コロナ感染症の発生抑制が図られた。	総務課
15	単	デマンド型乗合バス設備整備等支援事業	①町民の移動のため導入・委託しているデマンド型乗合バスについて、運転手及び利用者の乗車時や移動中における感染防止対策や利便性向上のために実施する設備整備等に要する経費を助成することにより、感染リスクの減少と、利用者の利便性向上を図るもの。 ②補助金 ③補助金 1,600千円(感染防止対策、利便性向上に係る備品購入及び設備整備等費用に対して、実費分を助成(上限400千円×4台)) ④デマンド型乗合バス運行事業者(三八五交通株)	932,250	932,250	R4.10～R6.3	・デマンド型乗合バス設備整備等支援事業費補助金 電動ステップ取付3台／932,250円	補助金の交付(電動ステップ取付)により、足腰の弱いバス利用者が乗務員が乗降介助することなく単独で乗降することが可能となり、新型コロナ感染症の発生抑制を図ることができた。	政策推進課
16	単	公共交通原油価格・物価高騰支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による原油価格の高騰に伴い、燃料費の負担に影響を受けている町公共交通(町民バス、デマンド型乗合バス)の運行事業者に対し、影響額への支援を行うことにより、経営の悪化を防止し、町民の移動手段の確保を図るもの。 ②補助金 ③補助金 ・町民バス (仕入れ単価－契約時の積算単価)×走行距離見込み÷燃費 (118.00円－100.00円)×74,000km÷3km/ℓ=444,000円 ・デマンド型乗合バス (仕入れ単価－契約時の積算単価)×計画ガソリン使用量 (163.00円－160.00円)×36,216ℓ=108,648円≒108,000円 ④町民バス運行事業者:岩手県北自動車(株)南部支社 デマンド型乗合バス運行事業者:三八五交通(株)	444,000	444,000	R4.10～R5.2	・公共交通原油価格・物価高騰支援給付金 燃料価格高騰分(対R4)／444,000円	コロナ禍による原油価格高騰に直面する交通事業者として申請のあった対象事業者すべてへ給付金を円滑に給付することができた。	政策推進課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
17	単	水産物プレミアム販売事業	①新型コロナウイルスの影響により水産物の市場価格や消費が減少している現状において、ホッキ貝のプレミアム販売をすることで、水産物の消費拡大及び地域の経済対策に加え、漁業収入の支援に繋がることによる漁業経営の継続・安定化を図るもの。 3,000円分の水産物を1,000円で販売。プレミアム2,000円付加。販売数1,000セット。 ②補助金、消耗品費、時間外勤務手当 ③補助金2,000千円(プレミアム分2千円×1,000セット)、消耗品費15千円、時間外勤務手当143千円 ④百石町漁業協同組合、町	2,066,925	2,066,925	R4.11~R5.1	・水産物プレミアム販売事業費補助金 販売プレミアム分原資/2,000,000円 ・事務費 職員手当等/66,925円	生活者にイニシアティブを与える水産物販売プレミアム分を上乗せすることにより、その購買率がほぼ100%となり、コロナ禍で落ち込んだ消費需要を回復させることができ、冷え込んだ地域経済の下支えを図ることができた。	農林水産課
18	単	家畜飼料高騰対策支援事業	①新型コロナウイルスの影響に伴う家畜の飼料高騰により、経費負担が増大している畜産農家に対し、経済的支援として給付金を交付することにより、経営の安定・継続を支援するもの。 【豚飼養者影響額(1頭当たり)】飼育頭数約1,000頭を基準 飼料購入額(R3分-R1分)÷1,000頭 (14,594,278-10,950,854)÷1,000≒3,000円(千円未満切捨) 【牛飼養者影響額(1頭当たり)】飼養頭数約100頭を基準 飼料購入額(R3分-R1分)÷100頭 (2,983,701-2,421,842)÷100≒5,000円(千円未満切捨) ※豚、牛飼養者ともに補助金上限700千円 【企業下請の飼養者】補助金額50千円 ②補助金、時間外勤務手当 ③補助金4,205千円(豚飼養者2,800千円、牛飼養者1,255千円、企業下請150千円)、時間外勤務手当29千円 ④町内畜産農家(豚飼養者4人、牛飼養者6人、企業下請飼養者3人)	3,945,000	3,945,000	R4.10~R4.12	・家畜飼料高騰対策支援事業給付金 畜産農家12件/3,945,000円	コロナ禍による飼料価格高騰に直面する畜産農家として申請のあった対象農家すべてへ給付金を円滑に給付することができた。	農林水産課
19	単	漁業用燃油高騰対策支援事業	①新型コロナウイルスの影響による燃油高騰により、船舶の燃料費負担が増大した漁業者に対し給付金を交付することにより、漁業者への経済的支援と経営安定が図るもの。 【補助金算定】 燃油価格高騰分(R4.6月価格-R2平均価格)×R3購入量 (114-77)×各漁業従事者購入量≒1,448千円 ②補助金、通信運搬費、時間外勤務手当 ③補助金1,448千円、通信運搬費3千円、時間外勤務手当30千円 ④町内漁業従事者34人	1,465,279	1,465,279	R4.10~R4.12	・漁業用燃油高騰対策支援給付金 漁業者33件/1,438,000円 ・事務費 職員手当/27,279円	コロナ禍による燃油価格高騰に直面する漁業者として申請のあった対象漁業者すべてへ給付金を円滑に給付することができた。	農林水産課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
20	単	農業者物価高騰等対策支援事業(国のR3予算分)	<p>①新型コロナウイルス感染症などに伴う原油価格・物価高騰を受け、農業継続に影響を受けている農業者への経済的支援策として、町内農業者に対して定額給付金50,000円を給付し、農業者の負担軽減及び農業経営安定を図る。 また、農業の担い手として経営規模拡大と農地集積に寄与している認定農業者、中心経営体には、さらに50,000円を加算して給付することにより、町の農業振興の安定・継続を図るもの。</p> <p>②補助金、通信運搬費、時間外勤務手当 ③補助金27,500千円、通信運搬費58千円、時間外勤務手当29千円 ④町内在住の 1.中心経営体及び認定農業者207人 2.R3分確定申告における年間農業収入額が100万円以上の農業者136人</p>	21,106,673	21,106,673	R4.10～R5.2	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者物価高騰等対策支援給付金 農業者265件／21,050,000円 ・事務費 職員手当等／56,673円 	コロナ禍による物価高騰に直面する農業者として申請のあった対象農業者すべてへ給付金を円滑に給付することができた。	農林水産課
22	単	原油価格対策運送事業者等支援事業	<p>①長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の原油価格等の高騰により、運輸・観光事業者の事業悪化が長期的に続いており、これら事業者の事業継続を支援するため支援金を給付し、経営の安定化を図るもの。 【給付金額】 最低給付額100千円(保有車両1台目～3台目) 支援金追加要件〔但し4台目からの登録車両申請分として〕 普通車両(車両重量2t以上) 50千円 軽車両(車両重量2t未満) 30千円 ※給付上限500千円 ②補助金、時間外勤務手当 ③補助金7,430千円、時間外勤務手当92千円 ④町内のタクシー業、自動車運転代行業、運送業の中小企業</p>	7,484,664	7,484,664	R4.10～R4.11	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格対策運送事業者等支援金 輸送事業者25件／7,430,000円 ・事務費 職員手当／54,664円 	コロナ禍による原油価格高騰に直面する運送事業者として申請のあった対象事業者すべてへ給付金を円滑に給付することができた。	商工観光課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
23	単	まつり団体支援事業	<p>①コロナ禍により中止となっている百石・下田両まつりについて、まつりが実施されない状況下にあっても、各山車組では山車台車、太鼓等のメンテナンス及び保険料、山車小屋の土地賃借料など維持管理に係る固定経費を要するもの、まつり中止により各山車組は主な財源である門付けや寄付集めが行えず、固定経費の捻出に苦慮していることから、固定経費や活動費の一部を助成し、山車やお囃子等まつり文化の伝統継承を図るとともに、今年度の代替イベントを含め次年度以降を見据えた観光振興の推進を図るもの。</p> <p>【助成額】 (1)用具及び山車小屋等維持管理費、保険料 50千円(上限) (2)代替イベント参加活動費+(1)超過分 100千円(上限) (3)山車制作費+(1)(2)超過分 500千円(上限)</p> <p>②補助金 ③補助金3,078千円 ④町内山車組14団体</p>	3,077,620	3,077,620	R4.4～R4.12	<p>・まつり団体支援事業費補助金 観光物産協会⇒各団体/3,077,620円</p>	<p>補助金を交付することにより、コロナ禍のイベント中止のため地域伝統文化の維持継承に影響を受けている補助金交付を希望するすべてのまつり団体が、代替イベントを通じて祭り山車の製作・維持管理及び祭り囃子の保存継承を図ることができた。</p>	商工観光課
25	単	生活支援商品券支給事業 (コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分)	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、町民の生活に係る負担は増加しているため、町民1人当たり5,000円分の商品券を給付することにより、生活に係る負担の軽減と、合わせて経済の活性化を図るもの。</p> <p>【商品券給付額積算】 町民 25,500人で想定:25,500人×5,000円=127,500,000円 町民1人当たり給付する商品券の額は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分」、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を合わせて5,000円分とする。</p> <p>(内訳) ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分:28,436千円 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分:89,446千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:9,618千円</p> <p>②商品券給付額、時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③商品券給付額 28,436千円、時間外手当 1,211千円、消耗品費 100千円、印刷製本費 1,709千円、通信運搬費 8,122千円、補助金(商工会事務費) 3,000千円 ④全町民</p>	34,778,710	34,778,050	R4.11～R5.3	<p>【事業実績】 ○概要 住民1人あたり5,000円相当の商品券 ○交付実績 25,115人・125,575枚 ○使用/換金実績 使用枚数123,554枚/換金率98.4%</p> <p>・生活支援商品券事業費補助金 商品券換金原資/24,666,620円 ・事務費 商品券印刷ほか/10,112,090円</p>	<p>コロナ禍による物価高騰で家計負担の影響を受けている受領可能なほぼすべての住民へ生活支援商品券を迅速に交付し、消費(換金)率も98.40%を達成し、住民の生活支援と地域の経済消費を維持することができた。</p>	政策推進課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
26	単	生活支援商品券支給事業 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分(生活支援):国のR3予算分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、町民の生活に係る負担は増加しているため、町民1人当たり5,000円分の商品券を給付することにより、生活に係る負担の軽減と、合わせて経済の活性化を図るもの。 【商品券給付額積算】 町民 25,500人で想定:25,500人×5,000円=127,500,000円 町民1人当たり給付する商品券の額は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分」、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を合わせて5,000円分とする。 (内訳) ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分:28,436千円 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分:89,446千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:9,618千円 ②商品券給付額 ③商品券給付額 89,446千円 ④全町民	25,835,000	25,835,000	R4.11~R5.3	【事業実績(再掲)】 ○概要 住民1人あたり5,000円相当の商品券 ○交付実績 25,115人・125,575枚 ○使用/換金実績 使用枚数123,554枚/換金率98.4% ・生活支援商品券事業費補助金 商品券換金原資/25,835,000円	【再掲】 コロナ禍による物価高騰で家計負担の影響を受けている受領可能なほぼすべての住民へ生活支援商品券を迅速に交付し、消費(換金)率も98.40%を達成し、住民の生活支援と地域の経済消費を維持することができた。	政策推進課
27	単	生活支援商品券支給事業 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分(生活支援):物価高騰分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、町民の生活に係る負担は増加しているため、町民1人当たり5,000円分の商品券を給付することにより、生活に係る負担の軽減と、合わせて経済の活性化を図るもの。 【商品券給付額積算】 町民 25,500人で想定:25,500人×5,000円=127,500,000円 町民1人当たり給付する商品券の額は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分」、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を合わせて5,000円分とする。 (内訳) ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分:28,436千円 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分:89,446千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:9,618千円 ②商品券給付額 ③商品券給付額 89,446千円 ④全町民	63,611,000	63,611,000	R4.11~R5.3	【事業実績(再掲)】 ○概要 住民1人あたり5,000円相当の商品券 ○交付実績 25,115人・125,575枚 ○使用/換金実績 使用枚数123,554枚/換金率98.4% ・生活支援商品券事業費補助金 商品券換金原資/63,611,000円	【再掲】 コロナ禍による物価高騰で家計負担の影響を受けている受領可能なほぼすべての住民へ生活支援商品券を迅速に交付し、消費(換金)率も98.40%を達成し、住民の生活支援と地域の経済消費を維持することができた。	政策推進課
28	単	確定申告会場分散化事業	①新型コロナウイルス感染症対策を目的として「密接」、「密集」を避けるため、例年本庁舎1カ所で確定申告会場を設けている確定申告会場を本庁舎と分庁舎の2箇所に分散させることにより、一方の確定申告会場で感染者が発生した場合においても事務の継続を図るもの。 ②給料、時間外勤務手当、委託料、借上料、消耗品費 ③会計年度任用職員給料 618千円、時間外勤務手当 216千円	900,370	900,370	R4.12~R5.3	・所得税確定申告会場分散化経費 会計年度職員人件費等/900,370円	所得税確定申告会場を分散化することにより、申告の来庁者も分散することができ、申告受付に伴う待ち時間の削減を図ることができた。	税務課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
29	単	おいらせ町新型コロナワクチン接種協力金支給事業(その2)	①新型コロナワクチン接種事業については、接種期間が令和4年9月30日までから令和4年度末までに延長され、接種対象者・回数・期間等が拡大するため、医療機関においても医療従事者の疲弊度が増していく状況であることから、協力金の支給について追加継続することにより、引き続き新型コロナワクチン接種の安全で円滑な実施と経営支援を図るもの。 【対象者数、回数、積算等】 (一般)初回完了者全員、新ワクチン接種と想定 4回目、5回目対象、3回目未完了者実施予定人数 21,190人×300円 =6,357千円 (小児)接種率60%で想定 初回未完了者380人×2回+3回目接種者1,000人=1,380人×300円 =528千円 ②医療機関への協力金 ③協力金6,885千円 ④町内医療機関	3,554,400	3,554,400	R4.12~R5.3	・ワクチン接種協力金(一般・小児) 医療機関6件11,848人/3,554,400円	ワクチン接種協力金の交付により、対象医療機関におけるワクチン接種体制が整い、ワクチン接種率の向上が図られた。	保健こども課
30	単	町内認定こども園原油価格・物価高騰対策支援金事業	①コロナ禍の中、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の認定こども園13施設(児童厚生施設2か所含む)に対して、その影響額を利用者の負担にすることなく、継続的・安定的に子どもたちに幼児教育・保育を提供するために、支援を行うもの。 【支援額積算】 ・基本額 200,000円 ・加算1 車両所有 1台20千円 ・加算2 食料高騰分 4,500円×10%×児童数×6か月分 ・加算3 児童厚生施設 定額100千円 ②補助金、時間外勤務手当 ③補助金5,687千円、時間外勤務手当92千円 ④町内認定こども園(児童厚生施設2か所含む)	5,772,661	5,772,661	R4.12~R5.1	・認定こども園原油・物価高騰対策支援金 町内認定こども園13件/5,687,000円 ・事務費 職員手当/85,661円	コロナ禍による物価高騰等に直面する特定教育・保育事業者として申請のあった対象施設すべてへ支援金を円滑に給付することができた。	保健こども課
31	単	町内医療施設原油価格高騰対策支援金事業	①コロナ禍やインフルエンザ流行期中、原油価格高騰の影響を受けている町内の医療施設に対して、密集が予想される施設の換気を徹底など、受診者が安心して診療及びワクチン接種等ができる環境を提供することを目的として、支援を行うもの。 【支援額積算】 ・基本額 医科 150,000円、歯科 100,000円 ※おいらせ病院については、特別交付税対象となるため除く。 ②補助金 ③補助金1,250千円 ④町内医療施設	1,250,000	1,250,000	R4.12~R5.1	・医療機関原油・物価高騰対策支援金 町内医療機関10件/1,250,000円	コロナ禍による物価高騰等に直面する医療事業者として申請のあった対象医療機関すべてへ支援金を円滑に給付することができた。	保健こども課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
32	単	町内社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金事業	<p>①コロナ禍の中、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の社会福祉施設等に対して、その影響額を利用者の負担にすることなく、継続的・安定的に介護・障がいサービスを提供するために、支援を行うもの。</p> <p>【支援金積算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所型 入所定員30人以上350千円、29人以下250千円、10人以下150千円 ※障がいGHは1棟当り50千円 ・通所型 介護系通所施設一律 200千円 ※入浴無施設は150千円 ※介護施設で51人以上の定員の大型施設は最大100千円まで加算交付できる。 ※障がい施設で、定員数40人以上で大型施設を持つ施設は最大50千円まで加算交付できる。 ・食料高騰分 入所施設:1,000円×定員数×6か月 通所施設:400円×定員数×6か月 ・送迎、訪問車:一台20千円 <p>②補助金、時間外勤務手当 ③補助金27,205千円、時間外勤務手当257千円 ④町内社会福祉施設</p>	18,708,486	18,708,486	R5.1～R5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金 ・社会福祉施設24件／18,641,000円 ・事務費 ・職員手当／67,486円 	コロナ禍による物価高騰等に直面する福祉事業者として申請のあった対象社会福祉施設すべてへ支援金を円滑に給付することができた。	介護福祉課
33	単	学校給食材料費高騰対策事業	<p>①給食材料について、新型コロナウイルス感染症の影響等により8月以降の食材価格が概ね10%程度高騰することを踏まえ、コロナ禍による保護者の負担をこれ以上増加させることなく、これまでと同様の質と量を維持し栄養基準を満たす給食の提供を行い、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するために、材料費高騰分に対し支援を行うもの。</p> <p>【積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1食あたり単価255円×10%×児童数1,507人×給食回数129回 ≒4,958千円 ・中学校 1食あたり単価300円×10%×生徒数832人×給食回数123回 ≒3,070千円 <p>②給食材料費 ③給食材料費8,028千円 ④学校給食センター</p>	7,952,042	7,952,042	R4.8～R5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食材料購入費 ・材料費高騰分／7,952,042円 	コロナ禍による物価高騰等で増加する給食材料費(対令和3年度)に交付金を充当することにより、給食費無償化を継続することができ、保護者の子育て費用の負担を軽減することができた。	学務課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
34	単	図書館パワーアップ事業(その2) 【電子図書館児童・生徒用図書購入事業】	(電子図書館用児童図書購入事業) ①電子図書館の児童図書のコンテンツを拡充し、読書環境の更なる充実を図ることにより、導入した小中学生一人一台のタブレット端末の活用を促進するとともに、感染予防対策を講じた子どもの読書環境の向上を推進するもの。 ②電子図書館用児童図書購入費 ③電子児童図書購入費 700千円(5千円×140冊) ④電子図書館	700,000	700,000	R4.12～R5.1	・図書館電子書籍(児童図書)購入費 児童用電子図書140冊/700,000円	児童向けの電子書籍を購入することにより、コロナ禍の外出制限等で図書館への入館利用ができない状況下でも、自宅などからオンラインで図書利用ができ、電子図書館の閲覧数の増加を図ることができた。	社会教育・体育課
35	補	生活支援商品券支給事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、町民の生活に係る負担は増加しているため、町民1人当たり5,000円分の商品券を給付することにより、生活に係る負担の軽減と、合わせて経済の活性化を図るもの。 【商品券給付額積算】 町民 25,500人で想定:25,500人×5,000円=127,500,000円 町民1人当たり給付する商品券の額は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分」、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を合わせて5,000円分とする。 (内訳) ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策分:28,436千円 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分:89,446千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:9,618千円 ②商品券給付額 ③商品券給付額 9,618千円 ④全町民	9,618,000	9,618,000	R4.11～R5.3	【事業実績(再掲)】 ○概要 住民1人あたり5,000円相当の商品券 ○交付実績 25,115人・125,575枚 ○使用/換金実績 使用枚数123,554枚/換金率98.4% ・生活支援商品券事業費補助金 商品券換金原資/9,618,000円	【再掲】 コロナ禍による物価高騰で家計負担の影響を受けている受領可能なほぼすべての住民へ生活支援商品券を迅速に交付し、消費(換金)率も98.40%を達成し、住民の生活支援と地域の経済消費を維持することができた。	政策推進課
36	補	疾病予防対策事業費等補助金	【特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)】 ①コロナ禍における複数の感染症リスクの軽減を図るため、風しんの抗体検査に係る費用を補助し、感染防止体制を確保するもの。国、町 各1/2負担。 ・抗体検査対象者:妊娠を予定している女性とその配偶者及び同居家族、風しんの抗体価が低い妊婦の配偶者及び同居家族 ②印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③国庫補助内示額1,064千円の内、令和3年度補正予算からの繰越分85千円×0.8=68千円 ④青森県国民健康保険団体連合会及び町内医療機関	170,000	68,000	R4.4～R5.3	・風しん抗体検査費用の一部助成 抗体検査128件/170,000円	風しん抗体検査費用の一部助成により、抗体検査を希望するすべての対象者が受検することができ、コロナ禍における複数の感染リスクの軽減を図ることができた。	保健こども課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	補助・単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施期間	実施結果	効果・検証	担当課
37	補	子ども・子育て支援交付金	<p>【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】</p> <p>①延長保育事業等の地域子ども・子育て支援事業等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等を補助等するもの。国、県、町 各1/3負担。</p> <p>②町内事業運営者への補助金及び町直営事業</p> <p>③利用者支援事業 1ヶ所×300千円=300千円 延長保育事業 13ヶ所(定員による)3,150千円 放課後児童健全育成事業 5ヶ所(定員による)6,000千円 乳児家庭全戸訪問事業 1ヶ所×300千円=300千円 地域子育て支援拠点事業 3ヶ所×300千円=900千円 一時預かり事業 2ヶ所×300千円=600千円 病児保育事業 1ヶ所×300千円=300千円</p> <p>④町内事業運営者17ヶ所、町直営1カ所</p>	10,823,205	3,609,205	R4.12~R5.3	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援交付金(新型コロナ) 町内保育事業者18件/10,553,000円 事務費 事務用品(消耗品)/270,205円 	支援金の交付により、町内保育事業者などがコロナ禍で感染症対策を講じながら業務を継続的に実施する体制を整えることができ、感染症発生の抑制を図ることができた。	保健こども課
38	補	保育対策総合支援事業費補助金	<p>【保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)】</p> <p>①保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助するもの。国、町 各1/2負担。</p> <p>②町内保育施設等への補助金</p> <p>③国庫補助基準額 7,200千円 ・かかり増し経費:4,981,100円 ・備品等購入費:2,331,450円</p> <p>④保育施設13ヶ所、児童厚生施設3ヶ所</p>	7,200,000	3,600,000	R5.3~R5.3	<ul style="list-style-type: none"> 保育対策総合支援事業費補助金 町内保育事業者16件/7,200,000円 	補助金の交付により、町内保育事業者などがコロナ禍で感染症対策に必要な衛生用品の購入などの対策経費に充てることができ、感染症発生の抑制を図ることができた。	保健こども課
39	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>【学校等における感染症対策等支援事業】</p> <p>①学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入、備品の整備をするもの。国、町 各1/2負担。</p> <p>②消耗品費、庁用器具費</p> <p>③消耗品費2,552千円、庁用器具費5,998千円</p> <p>④町内小中学校8校</p>	8,104,365	4,052,365	R4.4~R5.2	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染症対策物品購入 小中学校8校分/8,104,365円 	感染症対策に必要な衛生物品などの購入により、町内の小中学校における教育活動がコロナ禍においても安全かつ継続的に実施することができ、感染症発生の抑制を図ることができた。	学務課